



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結) 平成20年2月6日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行 上場取引所 福岡証券取引所
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 克佳
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中島 健二 TEL (092) 751 - 4429

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	8,069	(6.6)	1,589	(30.9)	876	(5.7)
19年3月期第3四半期	7,563	(5.9)	1,213	(22.4)	929	(60.4)
19年3月期	10,220		1,145		617	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	32	15		
19年3月期第3四半期	34	07		
19年3月期	22	63		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円		百万円			
20年3月期第3四半期	425,777		21,646		5.0	794 18
19年3月期第3四半期	424,370		22,110		5.2	810 86
19年3月期	408,731		22,428		5.4	822 52

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出される自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
	円	銭
19年3月期第3四半期	—	—
20年3月期第3四半期	—	—

(注) 当行は四半期配当制度を導入しておりません。

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成20年3月期の業績予想につきましては、平成19年11月14日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加を主因に前年同期比5億6百万円増加し、80億69百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加等に伴う資金調達費用の増加を主因に前年同期比1億31百万円増加し、64億80百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比3億76百万円増加の15億89百万円となりました。

四半期純利益は、特別利益に貸倒引当金の取崩益を計上しましたが、特別損失に役員退職慰労引当金及び睡眠預金払戻損失引当金を計上したことにより、前年同期比53百万円減少して8億76百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金の合計は、個人預金を中心に前年同期末比15億15百万円増加の3,979億12百万円となりました。貸出金につきましては、地元中小企業及び個人のお取引先の資金需要に最大限お応えした結果、前年同期末比122億26百万円増加の3,081億20百万円となりました。

資産につきましては、現金預け金等は減少しましたが、貸出金や有価証券等の増加により前年同期末比14億7百万円増加の4,257億77百万円となりました。

負債につきましては、退職給付引当金等は減少しましたが、預金(譲渡性預金を含む)等の増加により前年同期末比18億70百万円増加の4,041億30百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金等の減少により前年同期末比4億64百万円減少の216億46百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の業績予想につきましては、平成19年11月14日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

① 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、平成19年12月末時点の債務者区分・残高に、平成19年4月から12月までの貸倒実績等を反映した平成19年12月末時点の予想損失率を適用して算出しております。

② 法人税等の計上基準

当第3四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で表示しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これらによる四半期貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は36百万円、特別損失は176百万円それぞれ増加し、経常利益は36百万円、税引前四半期純利益は213百万円それぞれ減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は3百万円、特別損失は74百万円それぞれ増加し、経常利益は3百万円、税引前四半期純利益は77百万円それぞれ減少しております。

5. (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減 (B)-(A)	(参考) 平成19年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金預け金	22,370	8,454	△ 13,916	31,833
コールローン	22,500	23,600	1,100	—
買入金銭債権	152	66	△ 86	117
商品有価証券	180	167	△ 13	186
有価証券	72,644	74,330	1,686	73,399
貸出金	295,894	308,120	12,226	293,283
外国為替	76	60	△ 16	109
その他資産	1,179	1,013	△ 166	1,195
有形固定資産	11,606	11,596	△ 10	11,658
無形固定資産	310	175	△ 135	232
繰延税金資産	82	506	424	—
支払承諾見返	641	538	△ 103	639
貸倒引当金	△ 3,268	△ 2,853	415	△ 3,925
資産の部合計	424,370	425,777	1,407	408,731
(負債の部)				
預金	393,092	390,968	△ 2,124	378,161
譲渡性預金	3,305	6,944	3,639	1,900
外国為替	1	0	△ 1	0
その他負債	1,390	1,962	572	1,705
退職給付引当金	1,175	771	△ 404	1,087
役員退職慰労引当金	—	213	213	—
睡眠預金払戻損失引当金	—	77	77	—
繰延税金負債	—	—	—	155
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653	—	2,653
支払承諾	641	538	△ 103	639
負債の部合計	402,260	404,130	1,870	386,302
(純資産の部)				
資本金	2,500	2,500	—	2,500
資本剰余金	1,203	1,203	—	1,203
利益剰余金	12,113	12,541	428	11,801
自己株式	△ 51	△ 56	△ 5	△ 51
(株主資本合計)	(15,766)	(16,189)	(423)	(15,454)
その他有価証券評価差額金	2,471	1,584	△ 887	3,101
土地再評価差額金	3,872	3,872	—	3,872
(評価・換算差額等合計)	(6,344)	(5,457)	(△ 887)	(6,974)
純資産の部合計	22,110	21,646	△ 464	22,428
負債及び純資産の部合計	424,370	425,777	1,407	408,731

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成20年3月期 第3四半期)	増 減 (B)－(A)	(参考) 平成19年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	7,563	8,069	506	10,220
資金運用収益	6,802	7,422	620	9,142
(うち貸出金利息)	(5,956)	(6,379)	(423)	(8,003)
(うち有価証券利息配当金)	(812)	(959)	(147)	(1,070)
役務取引等収益	552	546	△ 6	754
その他業務収益	6	4	△ 2	7
その他経常収益	201	96	△ 105	315
経常費用	6,349	6,480	131	9,074
資金調達費用	329	871	542	590
(うち預金利息)	(327)	(863)	(536)	(588)
役務取引等費用	549	519	△ 30	742
その他業務費用	—	—	—	458
営業経費	4,638	4,754	116	6,131
その他経常費用	831	334	△ 497	1,151
経常利益	1,213	1,589	376	1,145
特別利益	249	109	△ 140	—
特別損失	35	290	255	55
税引前四半期(当期)純利益	1,427	1,408	△ 19	1,089
法人税、住民税及び事業税	498	531	33	418
法人税等還付金	—	—	—	△ 275
法人税等調整額	—	—	—	329
四半期(当期)純利益	929	876	△ 53	617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,500	1,203	11,300	△ 44	14,960	2,651	3,886	6,537	21,497
当四半期中の変動額									
剰余金の配当			△ 136		△ 136				△ 136
役員賞与			△ 14		△ 14				△ 14
四半期純利益			929		929				929
自己株式の取得				△ 6	△ 6				△ 6
自己株式の処分			△ 0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩			33		33				33
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						△ 180	△ 13	△ 193	△ 193
当四半期中の変動額合計	—	—	812	△ 6	806	△ 180	△ 13	△ 193	612
平成18年12月31日残高	2,500	1,203	12,113	△ 51	15,766	2,471	3,872	6,344	22,110

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,500	1,203	11,801	△ 51	15,454	3,101	3,872	6,974	22,428
当四半期中の変動額									
剰余金の配当			△ 136		△ 136				△ 136
四半期純利益			876		876				876
自己株式の取得				△ 6	△ 6				△ 6
自己株式の処分			△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						△ 1,516	—	△ 1,516	△ 1,516
当四半期中の変動額合計	—	—	740	△ 5	735	△ 1,516	—	△ 1,516	△ 781
平成19年12月31日残高	2,500	1,203	12,541	△ 56	16,189	1,584	3,872	5,457	21,646

(参考) 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,500	1,203	11,300	△ 44	14,960	2,651	3,886	6,537	21,497
当事業年度変動額									
剰余金の配当			△ 136		△ 136				△ 136
役員賞与			△ 14		△ 14				△ 14
当期純利益			617		617				617
自己株式の取得				△ 7	△ 7				△ 7
自己株式の処分			△ 0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩			33		33				33
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)						449	△ 13	436	436
当事業年度変動額合計	—	—	500	△ 6	493	449	△ 13	436	930
平成19年3月31日残高	2,500	1,203	11,801	△ 51	15,454	3,101	3,872	6,974	22,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成20年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況

(単位:百万円)

	平成20年3月期 の予想値	平成20年3月期		平成19年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比	第3四半期 (9ヵ月間)
業務粗利益		6,582	99	6,483
うち資金利益		6,551	78	6,473
うち役務取引等利益		26	23	3
経費(除く臨時処理分)		4,692	104	4,588
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,350	1,889	△ 5	1,894
除く国債等債券損益		1,889	△ 5	1,894
一般貸倒引当金繰入額	△ 50	—	—	—
業務純益	2,400	1,889	△ 5	1,894
うち国債等債券損益		—	—	—
臨時損益		△ 300	380	△ 680
うち不良債権処理額	650	124	99	25
うち株式等損益		△ 97	545	△ 642
経常利益	1,600	1,589	376	1,213
特別損益		△ 180	△ 394	214
うち貸倒引当金取崩額		109	△ 140	249
うち役員退職慰労引当金繰入額		176	176	—
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額		74	74	—
四半期純利益	850	876	△ 53	929

(注) 平成20年3月期の予想値は、平成19年11月14日に公表したものです。

(1) 業務純益

業務純益は、第3四半期までの9ヵ月間で1,889百万円(通期業績予想2,400百万円の78%)となり、ほぼ計画どおり順調に推移しております。

(2) 経常利益

経常利益は、第3四半期までの9ヵ月間で1,589百万円(通期業績予想1,600百万円の99%)となっております。

(3) 四半期純利益

四半期純利益は、876百万円(通期業績予想850百万円)となっております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	5,445	4,758	5,075
危険債権	3,593	3,973	3,464
要管理債権	3,599	4,126	3,439
合計(A)	12,638	12,858	11,980
正常債権(B)	296,348	283,999	287,091
総与信額(C) = (A)+(B)	308,986	296,858	299,072
不良債権比率(A)/(C)	4.09	4.33	4.00

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく四半期末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、当行は部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更正債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

※ 平成19年12月末の金融再生法開示債権は、平成19年9月末より658百万円増加し、12,638百万円となりました。また、総与信額に対する開示債権の比率は4.09%となりました。

3. 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成20年3月末(予想値)	平成19年9月末(実績)
自己資本比率	9.4%程度	9.35%
Tier1比率	7.4%程度	7.40%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
益			損	益			損	益			損	
その他有価証券	71,588	2,660	3,322	661	66,948	4,149	4,788	639	69,887	2,346	2,832	486
株式	11,367	2,108	2,571	462	12,335	4,362	4,458	95	10,944	2,071	2,415	343
債券	50,622	614	641	27	49,711	△ 454	86	541	51,189	183	260	77
その他	9,599	△ 62	109	171	4,901	241	243	2	7,753	91	156	65

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。(平成19年9月末と同じベース)
2. その他有価証券の株式については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
3. 子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。
4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年9月末			
	帳簿価格	含み損益	うち		帳簿価格	含み損益	うち		帳簿価格	含み損益	うち	
益			損	益			損	益			損	
満期保有目的の債券	2,000	△ 117	—	117	5,000	15	15	—	2,000	△ 114	—	114

5. デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他
該当ありません。

6. 預金・貸出金残高

(1) 預金(未残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
預金	397,912	396,397
うち個人預金	303,688	301,454

平成19年9月末
388,713
295,230

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 貸出金(未残)

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成19年12月末	平成18年12月末
貸出金	308,120	295,894
うち中小企業等貸出残高	272,878	269,107
中小企業等貸出比率	88.56	90.94
うち個人ローン残高	54,430	54,167
個人ローン比率	17.66	18.30

平成19年9月末
298,180
269,037
90.22
54,387
18.23

7. 個人預かり資産残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
個人預かり資産残高	14,084	9,875
投資信託	3,805	1,788
個人年金保険	5,185	4,650
外貨預金	46	47
公共債	5,048	3,389

平成19年9月末
13,966
3,944
5,265
49
4,708

以 上

本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 淵

TEL 092-751-4429